



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 関西ペイント株式会社

コード番号 4613 URL <http://www.kansai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石野 博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長

(氏名) 浅妻 慎司

TEL 06-6203-5531

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日

平成28年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	162,268	△5.0	17,848	6.6	18,849	△4.3	11,440	10.3
28年3月期第2四半期	170,841	3.5	16,737	20.1	19,689	17.4	10,367	18.5

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △4,304百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 1,941百万円 (△84.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	43.80	38.36
28年3月期第2四半期	38.92	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	497,188		262,956			45.8
28年3月期	430,198		293,903			59.3

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 227,908百万円 28年3月期 255,238百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	9.50	—	9.50	19.00
29年3月期	—	11.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	340,000	3.6	36,500	5.0	42,000	5.8	25,000	△11.8	95.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無  
(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	272,623,270 株	28年3月期	272,623,270 株
29年3月期2Q	15,283,477 株	28年3月期	6,268,153 株
29年3月期2Q	261,203,833 株	28年3月期2Q	266,365,172 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(4) 追加情報 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国経済の減速やその他新興国経済の先行き不安、地政学的リスク、英国のEU離脱による影響等が懸念されましたが、緩やかに回復しました。わが国経済は、設備投資は持ち直しの動きに足踏みが見られますが、個人消費は総じて底堅い動きとなっており、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの連結業績につきまして、国内は、消費の本格的回復にはいたらなかったことにより塗料需要は伸び悩み、売上は前年を下回りました。一方で、トータルコスト低減に努めた結果、利益は増加しました。海外は、インドにおいては、引き続き国内経済が伸長したことにより、塗料需要が増加し、業績拡大が続きました。アジアにおいては、中国では自動車生産に回復の動きが見られ、また、タイ及びインドネシアでは景気に持ち直しの動きが見られるものの、塗料需要は本格的な回復にはならず、業績は低調に推移しました。アフリカにおいては、南アフリカ及び近隣諸国経済の低迷や通貨安に伴う原材料価格の高騰等の影響により、業績は前年を下回りました。その他セグメントにおいては、トルコにおいて業績回復の動きが見られたものの、セグメント全体の業績は横ばいで推移しました。また、海外全般において、為替換算の影響を大きく受けました。これらの結果、海外全体での業績は前年を下回りました。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は1,622億68百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益は178億48百万円（前年同期比6.6%増）、経常利益は188億49百万円（前年同期比4.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は114億40百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

各セグメントの状況は以下のとおりであります。

#### 《日本》

自動車分野では、新車用分野で熊本地震の影響もあり、自動車生産台数は減少し、また、工業分野、船舶分野及び防食分野においても市況の低迷により、売上は前年を下回りました。建築分野では、市況の本格的回復にはいたらなかったものの、住宅建設に持ち直しの動きが見られ、売上は前年並みを維持しました。自動車分野（補修用）では、市況が低調に推移するなか、高付加価値製品の拡販継続に努め、売上は前年を上回りました。これらの結果、当セグメント全体の売上は前年を下回りました。このような状況のなか、為替差損の影響はあったものの、原材料コストの低減のほか、トータルコスト低減に努め、利益は増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は738億46百万円（前年同期比3.3%減）、経常利益は99億80百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

#### 《インド》

引き続き国内経済が伸長するなか、自動車分野では自動車生産台数の増加が続きました。また、建築分野においても、需要拡大が継続するなか、販売活動の促進に取り組みました。このような状況により売上の拡大が続くとともに、原材料価格も安定的に推移し、業績の拡大に寄与しました。しかしながら、円貨ベースでの業績については、為替換算による押し下げの影響を受けました。

これらの結果、当セグメントの売上高は373億13百万円（前年同期比2.5%増）、経常利益は59億9百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

#### 《アジア》

中国においては、昨年後半に始まった小型車への優遇税制の導入等もあり、自動車分野での売上は回復の動きが見られましたが、その他の分野では売上は低調に推移し、中国全体での売上は前年を下回りました。一方、ローカル自動車メーカー向けのシェア拡大及び新規需要の獲得もあり、持分法投資利益は増加しました。インドネシアにおいては、自動車生産台数の減少の影響を受けるなか、拡販に努めたことにより業績に回復の動きが見られる一方、建築分野では、国内経済の低迷により低調に推移しました。タイにおいては、市況に回復の兆しが見え始めたものの、自動車生産の本格的な回復にはならず、需要低迷が続きました。このほか、為替換算の影響も受け、アジア全体での業績は低調に推移しました。なお、2012年度に株式を取得したインドネシアの、PT. KANSAI PRAKARSA COATINGSののれんの償却を引き続き計上しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は283億22百万円（前年同期比8.4%減）、経常利益は35億86百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

#### 《アフリカ》

南アフリカ及び近隣諸国の経済が低迷するなか、引き続き販売活動の促進に努めた結果、当累計期間における売上は現地通貨ベースでは、前年を上回りました。しかしながら、南アフリカランド安による原材料コストの高騰、

販売促進費投入等の影響及び一過性費用の発生が収益を圧迫するとともに、為替換算の影響を大きく受け、業績は前年を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は133億70百万円（前年同期比23.9%減）、経常損益はのれんの償却を含め、経常損失17億67百万円（前年同期比 - %）となりました。

《その他》

トルコでは、トルコリラ安による原材料価格への影響等もありましたが、自動車生産の増加及び販売活動促進の取組により、売上は堅調に推移し利益回復基調が続きました。一方、北米では、自動車生産台数は堅調に推移したものの、競争の激化等により持分法による投資利益は減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は94億16百万円（前年同期比1.5%減）、経常利益は11億40百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産額は、4,971億88百万円となり、前連結会計年度末と比べ、669億89百万円の増加となりました。これは、主に現金及び預金の増加によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、2,342億31百万円となり、前連結会計年度末と比べ、979億36百万円の増加となりました。これは、主に転換社債型新株予約権付社債の発行、支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、2,629億56百万円となり、前連結会計年度末と比べ、309億47百万円の減少となりました。これは、主に自己株式の取得、為替換算調整勘定の減少によるものであります。

2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ237億66百万円増加し846億27百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比52億97百万円収入が減少し、102億76百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益193億92百万円などの収入、売上債権の増加額25億78百万円、法人税等の支払額68億35百万円などの支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比536億13百万円支出が増加し、626億41百万円の支出となりました。これは主に、定期預金の預入による支出532億33百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出63億88百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比808億10百万円支出が減少し、788億67百万円の収入となりました。これは主に、新株予約権付社債の発行による収入1,021億円、自己株式の取得による支出200億4百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、2016年5月13日発表の通期連結業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 2016年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	72,309	138,077
受取手形及び売掛金	91,544	90,330
有価証券	8,536	13,871
商品及び製品	25,768	24,415
仕掛品	3,728	4,089
原材料及び貯蔵品	13,677	13,726
その他	10,890	11,383
貸倒引当金	△1,221	△1,653
流動資産合計	225,232	294,240
固定資産		
有形固定資産	90,024	85,047
無形固定資産		
のれん	7,657	11,491
その他	11,797	11,380
無形固定資産合計	19,454	22,871
投資その他の資産		
投資有価証券	69,358	69,791
その他	28,250	27,273
貸倒引当金	△2,120	△2,035
投資その他の資産合計	95,487	95,028
固定資産合計	204,966	202,947
資産合計	430,198	497,188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,667	48,560
電子記録債務	1,342	1,386
短期借入金	3,907	5,999
1年内償還予定の社債	15,000	15,000
未払法人税等	3,631	3,630
賞与引当金	4,407	4,553
その他	20,054	19,208
流動負債合計	102,010	98,339
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	-	101,912
退職給付に係る負債	8,503	8,574
その他	25,781	25,405
固定負債合計	34,284	135,892
負債合計	136,294	234,231
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	25,658	25,658
資本剰余金	18,896	16,193
利益剰余金	200,096	208,997
自己株式	△5,077	△25,082
株主資本合計	239,574	225,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,424	25,946
為替換算調整勘定	△10,545	△24,461
退職給付に係る調整累計額	785	655
その他の包括利益累計額合計	15,664	2,140
非支配株主持分	38,665	35,048
純資産合計	293,903	262,956
負債純資産合計	430,198	497,188

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
売上高	170,841	162,268
売上原価	115,807	107,528
売上総利益	55,034	54,739
販売費及び一般管理費	38,296	36,891
営業利益	16,737	17,848
営業外収益		
受取利息	178	379
受取配当金	918	779
持分法による投資利益	2,470	2,214
雑収入	522	479
営業外収益合計	4,090	3,852
営業外費用		
支払利息	246	446
社債利息	42	42
たな卸資産廃棄損	118	84
為替差損	380	1,791
雑支出	351	487
営業外費用合計	1,138	2,851
経常利益	19,689	18,849
特別利益		
固定資産売却益	17	3
投資有価証券売却益	1	619
特別利益合計	18	623
特別損失		
固定資産除売却損	513	69
投資有価証券評価損	159	10
特別損失合計	672	80
税金等調整前四半期純利益	19,034	19,392
法人税等	6,393	5,911
四半期純利益	12,641	13,481
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,274	2,041
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,367	11,440

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
四半期純利益	12,641	13,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,465	549
為替換算調整勘定	△4,478	△15,182
退職給付に係る調整額	14	△129
持分法適用会社に対する持分相当額	△771	△3,023
その他の包括利益合計	△10,700	△17,786
四半期包括利益	1,941	△4,304
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	971	△2,083
非支配株主に係る四半期包括利益	969	△2,221

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	19,034	19,392
減価償却費	5,228	4,775
のれん償却額	830	626
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	509
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△289	△450
受取利息及び受取配当金	△1,097	△1,158
支払利息及び社債利息	288	488
持分法による投資損益 (△は益)	△2,470	△2,214
投資有価証券評価損益 (△は益)	159	10
固定資産除売却損益 (△は益)	495	65
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,752	△2,578
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△278	△1,918
仕入債務の増減額 (△は減少)	△868	△2,336
その他	1,423	△100
小計	19,710	15,112
利息及び配当金の受取額	2,141	2,468
利息の支払額	△284	△468
法人税等の支払額	△5,993	△6,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,574	10,276
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5,939	△53,233
定期預金の払戻による収入	7,703	11,233
有価証券の純増減額 (△は増加)	-	△6,115
有形固定資産の取得による支出	△5,936	△5,338
有形固定資産の売却による収入	82	179
無形固定資産の取得による支出	△1,513	△1,562
投資有価証券の取得による支出	△63,446	△157
投資有価証券の売却による収入	60,704	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	-	△6,388
出資金の払込による支出	△799	-
貸付けによる支出	△188	△1,346
貸付金の回収による収入	94	369
その他	210	△281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,028	△62,641

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	951	2,519
長期借入れによる収入	145	2,137
長期借入金の返済による支出	△18	△767
新株予約権付社債の発行による収入	-	102,100
自己株式の取得による支出	△38	△20,004
配当金の支払額	△2,004	△2,538
非支配株主への配当金の支払額	△1,017	△1,476
非支配株主からの払込みによる収入	38	80
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△3,182
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,943	78,867
現金及び現金同等物に係る換算差額	△294	△2,736
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,307	23,766
現金及び現金同等物の期首残高	60,914	60,861
現金及び現金同等物の四半期末残高	65,222	84,627

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2016年6月1日開催の取締役会決議に基づき、2016年6月2日に自己株式9,013,000株の取得を行いました。この結果、自己株式が19,999百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が25,082百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	インド	アジア	アフリカ	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	76,374	36,408	30,931	17,566	161,280	9,560	170,841	-	170,841
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	7,676	6	1,707	63	9,454	20	9,475	△9,475	-
計	84,051	36,415	32,638	17,630	170,735	9,581	180,316	△9,475	170,841
セグメント利益または損失 (△)	9,887	5,262	4,106	△552	18,703	986	19,689	-	19,689

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、米国・欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益または損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 日本以外の各セグメントに属する主な国または地域

インド……インド、ネパール

アジア……タイ、中国、インドネシア等

アフリカ……南アフリカ、ジンバブエ、ナミビア等

II 当第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	インド	アジア	アフリカ	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	73,846	37,313	28,322	13,370	152,852	9,416	162,268	-	162,268
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	7,211	6	1,839	64	9,122	25	9,148	△9,148	-
計	81,057	37,319	30,161	13,435	161,974	9,442	171,416	△9,148	162,268
セグメント利益または損失 (△)	9,980	5,909	3,586	△1,767	17,709	1,140	18,849	-	18,849

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、米国・欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益または損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 日本以外の各セグメントに属する主な国または地域  
インド……インド、ネパール等  
アジア……タイ、中国、インドネシア等  
アフリカ……南アフリカ、ジンバブエ、ナミビア等

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)  
該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間にU.S. Paint Corporationの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことから、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、4,749百万円であります。なお、当該金額は暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(トルコ共和国 Polisan Boya Sanayi ve Ticaret A.S.の株式取得及び第三者割当増資引受)

当社は、Polisan Boya Sanayi ve Ticaret A.S. (以下、PB社)の株式を、以下のとおり株式取得及び第三者割当増資引受し、持分法適用関連会社とすることといたしました。

1. 株式取得及び第三者割当増資引受の理由

当社グループは、グローバル化の推進を継続的に展開しており、トルコ市場は、今後大きな成長が期待され、当社グループの事業拡大に寄与する地域と考えております。

当社グループは、同国において、既に自動車用及び工業用塗料での事業展開を行っております。

これに加え、同国有数の塗料メーカーであり、特に、建築用塗料で高いプレゼンスを有するPB社を持分法適用関連会社とすることにより、同国建築塗料市場への参入を果たすとともに、一層の事業拡大を目指すものであり、ひいては当社グループの中長期的な業績拡大に加え、当社株主にとっての価値向上に寄与するものと考えております。

2. 株式取得及び第三者割当増資引受の内容

当社は、PB社の株式を既存株主であるPolisan Holding A.S.より取得し、合わせて第三者割当増資の引受により、同社発行済株式の50.0%にあたる株式を取得いたします。それに伴い、同社は当社の持分法適用関連会社になる予定であります。

なお、詳細は次のとおりであります。

(1) 異動前の所有比率	当社 0%、Polisan Holding A.S. 100%
(2) 取得比率	PB社発行済株式の50.0%
(3) 取得する株式の数	56,307千株 (株式取得 33,986千株、第三者割当増資引受 22,320千株)
(4) 取得価額	約115億円 (株式取得 68.5百万米ドル、第三者割当増資引受 45百万米ドル)
(5) 異動後の所有比率	当社 50.0%、Polisan Holding A.S. 50.0%

3. 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金により充当

4. PB社の概要

(1) 会社名	Polisan Boya Sanayi ve Ticaret A.S.
(2) 所在地	トルコ共和国Kocaeli県Gebze市
(3) 事業内容	建築用塗料、接着剤、シンナー及び関連製品の製造・販売
(4) 資本金	90,294千トルコリラ (約3,051百万円)
(5) 直近業績	2015年度実績は以下のとおりであります。 売上高 472百万トルコリラ (約160億円) 営業利益 54百万トルコリラ (約 18億円)

5. 日程

(1) 株式譲渡及び株式引受契約締結日	2016年10月31日 (現地時間)
(2) 株式譲渡及び第三者割当増資引受実行日	2016年12月下旬 (予定)

6. 業績に与える影響について

本株式取得及び第三者割当増資引受が、当社グループの連結業績に与える影響は軽微であります。